

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和4年6月24日（金）

1. 基本事項

施策		スポーツ・レクリエーションの推進		期間	平成30年度～令和4年度	施策担当部課名	教育部 生涯学習スポーツ振興課
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	目的・対象			誰もがスポーツに参加できる環境を整備し、スポーツを通じて人と人とのつながりを深め、さらなる健康づくりを進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツによるまちの活性化を図る。
	中項目	2	誰もが生きがいを持ち学ぶことのできるまちづくり				
	小項目	3	スポーツ・レクリエーションの推進				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度	スポーツの振興について、重要度については、平均を下回るが、満足度について平均を上回っている。			施策推進のための主な取組	スポーツ教室・イベント開催事業 スポーツ・レクリエーション団体活動支援事業 スポーツ推進委員活動推進事業		
施策を取り巻く社会状況等	国は本格的なスポーツ立国の実現を目指すため2011年8月にスポーツ基本法を施行した。2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催され、さらなるスポーツ振興の好機となっている。						

2. 評価指標

上段は目標値、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				一部達成	一部達成	未達成	一部達成	
成果指標	スポーツやレクリエーションを行っている市民の割合	%	-	41.00	41.50	42.00	42.50	43.00
	深谷市民まちづくりアンケート		42.60	38.00	39.30	36.30	54.30	
	社会体育施設の利用者数	千人	-	538.60	539.00	539.30	539.60	540.00
	公共施設予約システムより抽出		455.79	478.39	486.73	245.23	315.39	
	東京オリ・パラ、ラグビーWCを契機としたイベントの参加者数	人		4,000.00	5,000.00	5,000.00	4,500.00	4,000.00
	イベント参加者実績を集計		10,955.00	12,038.00	15,322.00	2,415.00	7,127.00	

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
コロナ禍においてもスポーツへの関心は高く、スポーツ・レクリエーション活動のできる環境を整備していく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大予防の影響により施設の利用制限がある中で感染対策を講じ開場することができているので、引き続き予防策を講じ安全な施設を促していきたい。さらに誰でも気軽に楽しみながら参加できるスポーツ教室やウオーキング大会など開催していきたい。				
			評価者	生涯学習スポーツ振興課長 荻野 昌利

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	スポーツ関係団体と連携しスポーツ教室の開催、公民館事業と協力しながらウオーキング大会を実施するとともに、マラソン大会を開催することによりマラソンをはじめとした身近で気軽に長期的にできるスポーツ・レクリエーション活動の機会づくりをしていく必要がある。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、イベント等は中止・縮小を余儀なくされたが、スポーツやレクリエーションを行っている割合は高まっている。要因は、オリンピック・パラリンピックであると考えられるが、こうした流れを絶やすことなく次の一手を打つ取組を行う。	
所属長	教育部長 荻野 昌利